

# 毎月勤労統計調査結果の概要

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

令和2年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は235,852円となり、前月と比べて48.6%減、前年同月に比べて1.4%増であった。実質賃金指数は85.1で、前年同月に比べて0.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は228,600円となり、前月と比べて1.3%増、前年同月に比べて0.3%増であった。また、所定内給与額は212,450円となり、前月に比べて1.5%増、前年同月と比べて0.7%増であった。

なお、特別に支払われた給与は7,252円で、前年同月に比べ2,515円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 235,852 前月比 -48.6% 前年同月比 1.4	308,151 -43.0 -0.9	269,410 -56.6 -1.9	387,939 -	339,472 -52.7 -15.3	257,692 -44.1 4.3	194,540 -33.5 9.4	309,393 -57.9 -5.1	293,995 -18.9 6.3	337,823 -57.1 -8.0	119,871 -24.5 -1.1	115,654 -19.7 -31.3	231,707 -59.5 0.5	258,742 -48.9 4.8	283,755 -56.6 0.4	204,821 -42.5 6.2
きまって支給する給与	実数 228,600 前月比 1.3 前年同月比 0.3	293,214 -0.9 -4.2	251,385 -5.1 -4.6	387,939 -	339,472 -4.5 -14.9	256,491 4.3 5.1	188,824 3.5 10.1	308,437 2.7 -5.2	287,431 33.1 8.2	282,715 -14.0 -17.3	117,202 -10.1 -2.9	115,636 -4.9 -30.5	231,707 8.5 0.5	253,757 6.0 3.7	281,442 5.2 -0.2	204,714 2.7 7.1
所定内給与	実数 212,450 前月比 1.5 前年同月比 0.7	271,587 0.2 -5.1	225,057 -5.6 -3.6	355,377 -	311,739 -0.5 -5.6	220,203 3.7 3.3	180,862 4.2 10.7	284,649 2.1 -5.9	266,138 33.1 6.4	259,511 -14.1 -18.2	111,367 -11.4 -2.9	110,852 -4.0 -31.3	221,453 9.5 -0.3	240,886 6.4 5.1	253,552 1.3 -4.1	191,402 3.0 7.5
特別に支払われた給与	実数 7,252 前月差 -226,174 前年同月差 2,515	14,937 -230,089 9,694	18,025 -338,060 6,995	0 -731,888 0	0 -362,380 -2,260	1,201 -213,771 -2,100	5,716 -104,692 -782	956 -433,565 396	6,564 -139,956 -4,451	55,108 -403,226 29,774	2,669 -25,744 2,073	18 -22,490 -2,044	0 -357,726 0	4,985 -261,803 2,701	2,313 -384,331 1,479	107 -157,032 -1,649

### 2 労働時間の動き

令和2年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は138.2時間となり、前月と比べて5.3%減、前年同月と比べて0.6%増であった。

このうち、所定外労働時間は9.1時間となり、前月と比べて5.2%減、前年同月と比べて1.1%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	実数 138.2 前月比 -5.3 前年同月比 0.6	159.2 -7.4 -0.1	148.7 -8.0 0.8	148.5 -	151.4 0.1 8.3	168.6 -4.4 -0.4	132.8 -5.1 1.4	150.2 -1.0 -0.5	176.4 26.2 24.7	139.0 -14.8 -1.2	104.2 -12.0 -6.6	109.0 -9.6 -22.1	119.1 -1.1 13.8	140.5 -1.5 1.7	154.3 -2.4 2.6	132.9 -8.6 0.9
所定内労働時間	実数 129.1 前月比 -5.3 前年同月比 0.6	145.2 -7.3 -0.7	136.8 -8.5 1.9	141.3 -	137.8 -4.6 4.6	144.2 -3.2 0.8	127.1 -4.6 1.4	137.8 -2.5 -1.6	162.3 23.1 20.6	125.1 -15.8 -1.6	98.7 -13.2 -6.9	100.7 -8.0 -26.9	108.5 -2.4 10.3	136.0 -1.1 2.2	142.7 -2.3 2.8	126.1 -7.3 2.4
所定外労働時間	実数 9.1 前月比 -5.2 前年同月比 1.1	14.0 -8.0 6.9	11.9 -1.7 -9.9	7.2 -	13.6 100.0 70.1	24.4 -10.3 -7.3	5.7 -14.9 1.8	12.4 18.1 12.8	14.1 78.6 101.3	13.9 -4.1 3.0	5.5 14.6 -1.8	8.3 -25.9 277.2	10.6 15.2 68.3	4.5 -11.8 -11.8	11.6 -2.5 0.9	6.8 -27.6 -21.8
出勤日数	実数 18.3 前月差 -0.7 前年同月差 0.3	19.9 -1.1 0.3	18.3 -1.4 0.5	18.5 -0.1 1.0	17.8 -1.6 0.3	19.7 -0.1 0.5	19.2 -0.6 0.6	18.2 -0.7 0.1	20.7 3.1 2.3	16.5 -3.0 -0.4	16.2 -1.7 -0.2	16.9 0.2 -2.7	15.4 -0.4 0.0	18.6 -0.4 0.4	19.6 -0.2 1.1	18.0 -1.0 0.4

### 3 雇用の動き

令和2年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は102.4で、推計労働者数は385,851人となり、前月と比べて0.9%減、前年同月と比べて1.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者は119,002人で、常用労働者に占める割合は30.8%であった。

労働異動率は、入職率1.30%、離職率1.35%で、0.05ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 385,851 前月比 -0.9 前年同月比 1.2	24,550 -1.3 -4.8	63,168 -3.4 2.6	2,628 -	4,449 0.4 4.8	22,118 -0.3 2.1	64,875 -0.4 -1.8	11,217 -1.6 -2.7	4,679 -0.1 6.7	6,320 -0.2 0.1	33,183 -4.2 -6.7	13,843 12.9 18.7	26,010 -0.1 7.5	80,852 0.0 4.4	3,277 0.4 2.4	24,504 -0.9 -1.5
パート比率	30.8	3.9	16.7	2.9	6.0	20.7	41.4	14.4	7.1	20.6	72.8	73.2	37.4	26.1	8.0	28.8
入職率	1.30	0.84	0.80	×	0.95	0.64	0.78	1.33	0.04	0.76	1.09	13.74	1.27	0.72	0.74	1.60
離職率	1.35	2.15	0.75	×	0.52	1.01	1.21	2.91	0.11	0.98	3.62	0.85	1.35	0.78	0.37	1.78

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和2年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は266,460円となり、前月と比べて52.0%減、前年同月に比べて3.8%増であった。実質賃金指数は82.2で、前年同月に比べて3.1%増であった。  
 このうち、きまって支給する給与額は258,436円となり、前月と比べて2.1%増、前年同月に比べて2.8%増であった。また、所定内給与額は237,872円となり、前月に比べて2.4%増、前年同月と比べて3.3%増であった。  
 なお、特別に支払われた給与は8,024円で、前年同月に比べ2,989円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	266,460	318,930	294,742	433,335	367,410	282,418	190,015	355,286	220,065	424,638	134,917	131,806	281,818	290,590	300,685	171,124
前月比	-52.0	-51.4	-58.0	-	-36.3	-36.4	-39.1	-51.7	-42.8	-48.9	-35.3	-22.9	-61.8	-51.9	-	-38.9
前年同月比	3.8	-0.6	2.0	-	22.1	19.5	-6.3	0.7	12.9	8.3	-3.3	0.7	-0.2	7.5	-	0.0
きまって支給する給与	258,436	315,925	272,596	433,335	367,410	281,634	185,796	355,286	216,651	333,703	132,902	131,748	281,818	288,496	296,179	170,941
前月比	2.1	0.6	-3.1	-	23.3	11.3	-4.7	-0.4	4.8	-6.6	-12.2	3.6	1.8	9.0	-	-2.5
前年同月比	2.8	1.9	-1.3	-	23.4	20.5	-6.6	0.7	11.2	-6.3	-4.4	0.8	-0.3	6.7	-	1.4
所定内給与	237,872	287,516	240,050	389,848	339,433	242,858	178,347	328,656	207,223	310,426	126,848	128,263	267,851	272,877	261,838	157,319
前月比	2.4	2.4	-3.6	-	21.2	11.3	-3.7	-0.9	4.5	-4.8	-11.1	4.8	3.1	9.4	-	-1.6
前年同月比	3.3	2.5	-0.7	-	22.8	18.2	-5.6	1.3	10.0	-5.0	-3.9	3.4	0.0	8.1	-	1.9
特別に支給された給与	8,024	3,005	22,146	0	0	784	4,219	0	3,414	90,935	2,015	58	0	2,094	4,506	183
前月差	-293,427	-339,243	-398,416	-	-278,987	-190,082	-112,901	-378,456	-174,385	-383,424	-55,178	-43,691	-460,406	-337,352	-387,816	-104,394
前年同月差	2,989	-7,566	9,580	-	-3,151	-1,782	275	-280	3,414	55,076	1,657	1	0	1,933	4,276	-2,296

2 労働時間の動き

令和2年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は144.1時間となり、前月と比べて2.7%減、前年同月と比べて2.2%増であった。  
 このうち、所定外労働時間は10.6時間となり、前月と比べて5.4%減、前年同月と比べて3.6%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	144.1	167.0	153.2	142.3	150.3	180.3	129.4	157.7	143.2	138.2	109.7	107.7	121.5	148.0	160.0	129.2
前月比	-2.7	-5.7	-4.9	-	-1.1	-4.4	-3.7	-2.8	1.2	-11.6	-12.0	-2.3	1.7	2.6	-	-5.5
前年同月比	2.2	0.2	3.5	-	2.9	2.2	-2.5	7.3	0.2	-0.5	-5.5	-3.7	24.4	2.5	-	-2.0
所定内労働時間	133.5	146.2	139.4	133.1	137.5	153.1	124.5	145.7	137.8	127.1	103.9	103.9	106.7	142.8	144.7	122.3
前月比	-2.6	-6.7	-5.3	-	-4.0	-3.2	-2.8	-3.6	0.8	-11.4	-11.9	-2.4	0.0	3.0	-	-2.4
前年同月比	2.7	-1.7	4.6	-	1.9	4.1	-1.9	7.3	-0.5	2.2	-5.6	-4.0	23.0	2.6	-	0.0
所定外労働時間	10.6	20.8	13.8	9.2	12.8	27.2	4.9	12.0	5.4	11.1	5.8	3.8	14.8	5.2	15.3	6.9
前月比	-5.4	2.5	0.0	-	45.7	-11.1	-19.7	8.1	12.6	-14.6	-13.4	2.8	15.6	-5.5	-	-40.0
前年同月比	-3.6	15.6	-6.7	-	14.3	-7.8	-14.0	8.1	25.4	-22.8	-4.9	5.7	34.6	0.0	-	-27.3
出勤日数	18.3	19.8	18.4	17.7	17.9	20.2	18.9	19.0	17.8	16.6	16.2	15.4	14.5	19.1	19.9	18.2
前月差	-0.5	-1.1	-0.8	-	-1.0	0.0	-0.4	-1.0	1.2	-2.2	-1.1	-1.0	-0.3	-0.2	-0.4	0.1
前年同月差	0.2	-0.1	0.8	-	0.8	0.7	-0.1	1.1	-0.4	-0.1	0.0	-1.1	-0.3	0.1	1.4	-0.2

3 雇用の動き

令和2年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は98.3で、推計労働者数は203,110人となり、前月と比べて1.5%減、前年同月と比べて0.3%減であった。  
 このうち、パートタイム労働者は49,227人で、常用労働者に占める割合は24.2%であった。  
 労働異動率は、入職率0.76%、離職率0.83%で、0.07ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	203,110	9,189	45,499	1,966	3,422	13,445	23,760	4,109	671	3,766	10,622	4,031	14,180	52,164	1,685	14,423
前月比	-1.5	-0.5	-5.4	-	0.6	-0.5	-0.3	-0.6	-0.4	1.1	-5.3	0.2	-0.4	0.0	-	2.4
前年同月比	-0.3	-5.8	-5.3	-	12.4	-0.3	0.8	-3.5	2.6	1.9	-4.1	3.9	6.3	3.5	-	-2.0
パート比率	24.2	1.5	10.2	3.9	3.2	8.0	55.4	7.3	29.8	9.6	66.7	63.2	33.7	17.3	8.5	38.8
入職率	0.76	0.37	0.59	×	1.23	0.10	0.66	0.00	0.30	1.29	1.10	2.84	0.91	0.63	×	1.88
離職率	0.83	0.94	0.60	×	0.68	0.64	0.95	0.65	0.74	0.24	1.22	2.59	1.28	0.60	×	1.39

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100